

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
政治経済学部	政治経済学科	夜・通信	0	0	20	20	13	
人文学部	欧米文化学科	夜・通信		0	16	16	13	
	日本文化学科	夜・通信			20	20	13	
	児童学科	夜・通信			20	20	13	
心理福祉学部	心理福祉学科	夜・通信		0	16	16	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.seigakuin.jp/about/faculty/#b27116>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

- ・法人HP「法人役員」(<https://www.seig.ac.jp/about/officer/>)
- ・法人HP「事業報告書」(<https://www.seig.ac.jp/report/annual/>)に掲載

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	・社会福祉法人 システム構築アドバイザー	2019.7.10 ～2021.7.9	人事・労務・財務担当
非常勤	・社会福祉法人監事 ・公益財団法人理事	2020.6.1 ～2022.5.31	人事・労務担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
【授業計画書(シラバス)の作成過程】 授業計画書(シラバス)執筆要項を作成・配布し、授業の方法及び内容、到達目標、準備学習(予習・復習)、成績評価の方法及び基準等の明記を全教員に求めている。 また、執筆要項に基づき、FD・SD委員会によるチェックを実施。執筆内容の不備等の修正を授業担当教員に求め、修正したうえで公表している。 【授業計画書の作成・公表時期】 前年度の11月～1月を授業計画書入稿期間、2月をチェック期間とし、履修ガイダンス期間前(3月中旬)までにWebにて公表している。	
授業計画書の公表方法	https://unipa.seigakuin-univ.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
本学では、「聖学院大学学則」(第23条・第24条)及び「単位認定に関する内規」に基づき、客観的な指標として成績評価基準を設定し、学生要覧(冊子及びWeb)にて公表している。成績評価は、S(90-100点)・A(80-89点)・B(70-79点)・C(60-69点)・D(0-59点)・X(3分の2以上出席という成績評価条件を満たさない)の6つのレベルで行われ、C以上を合格としている。また点数を伴わない単位認定科目は評価N(認定)で表示される。 また、各授業の評価方法については、授業毎に複数の評価項目(試験、授業への参加度、レポート等)と評価割合を設定し、シラバスに記載し公表している。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 【G P A等の客観的な指標の具体的な内容（指標の算出方法など）】 全履修科目の評価平均値であるG P A（最高点を4とする）を導入している。G P Aの算出方法は、授業毎の成績評価レベル毎にQ P I値（Quality Point Index）に換算。S = 4、A = 3、B = 2、C = 1、D = 0、X = 0とし、以下の計算式にて算出している。 $\frac{(\text{各履修科目評価のQ P I値} \times \text{単位数}) \text{の合計}}{\text{履修単位数の合計}}$ 【客観的な指標の適切な実施状況】 上記算出方法によりG P Aを算出し、これを成績表（学生ポータルサイト）に記載し、学期ごとの成績推移を容易に把握し、成績不良の学生の指導を適切に行えるよう、活用している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	http://seigl6.seigakuin-univ.ac.jp/kyomu/yoran/121/pdf/01/24.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 【卒業の認定に関する方針の具体的な内容】 聖学院大学は、「聖学院大学の理念10ヵ条」に即した価値観および総合的判断力を備え、自由と人権を重んじ、隣人愛と使命感をもって人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人材を育成する。このような人材に求められる、①幅広い教養、②専門的知識、③人間力（共感力、対話力、実践力）の修得を大学全体の共通目標とし、学部学科のディプロマ授与方針を満たした学生に学士のディプロマを授与する。 【卒業の認定に関する方針の適切な実施状況】 上記卒業の認定に関する方針、各学部・学科の学位授与方針、修得単位数を踏まえ、教務部委員会、学科会、教授会により、それぞれの定めた要件について卒業の水準を達成しているかを合議し、卒業を認定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.seigakuin.jp/about/policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	聖学院大学
設置者名	学校法人聖学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
財産目録	https://www.seig.ac.jp/report/financial/
事業報告書	https://www.seig.ac.jp/report/annual/
監事による監査報告(書)	https://www.seig.ac.jp/report/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 対象年度:)
公表方法:
中長期計画(名称: 聖学院ビジョン 対象年度: 2018-2023)
公表方法: https://www.seig.ac.jp/vision/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.seigakuin.jp/about/accreditation/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.seigakuin.jp/about/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 政治経済学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf)
(概要) (政治経済学部) 18 世紀の後半、西欧市民社会の成熟期にあたり、初めて社会科学としての経済学が成立したとき、それは政治経済学(ポリティカル・エコノミー)として構想されたが、爾来、科学技術のめざましい進展の過程で、技術的にも社会的にも分業が進み、これに対応する学問も細分化、専門化の一途をたどってきた。しかし、今日の社会は、過度に専門化された知識をもってしては、かえってその現実の態様を捉えることができにくくなってきている。巨大な総合的有機体としての現代社会の認識のためには、高度に専門化された知識を生かしつつ、学際的な総合による把握が不可欠となっている。 ここに統合学部としての政治経済学部が構想された。キリスト教思想の伝統においては、ポリティックス(政治学)とエコノミックス(経済学)とは分けられず、広い意味でのエシックス(倫理学)として捉えられていた。この統合は、今この新しい社会状況の中で、現代的妥当性をもって再現されるべきであると考えます。 政治経済学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①社会科学全般にわたる幅広い学識を身につけ、社会の多様な問題を総合的・多角的に理解・把握できる能力のある人を育成する。 ②情報の氾濫、価値観の多様化など、従来の枠組みではとらえきれない複雑な社会状況の中でも適切な判断を行うことができる能力のある人を育成する。 ③グローバルな場、ローカルな場など、さまざまな場で活躍・貢献する行動力ある人を育成する。 (政治経済学科) 日本は現在、他の国々と相携えて秩序ある世界経済の発展に貢献する責任をますます大きく背負う立場にあり、欧米先進諸国とイコール・パートナーとなるに至っている。一方国内的には、都市化・工業化・民主化・情報化の波は日本の地域社会をも、国際的変化に直接連動させる結果をもたらし、日本社会を大きく変えつつある。このような社会変動の渦の中で、一方で科学技術の国際化と他方国際関係の理解や、協応の実をあげるためには、国内外を問わず、政治経済が新たに重要な意味を持つに至り、実社会の第一線で働くとする人材の教育には、政治経済の統合された知識が不可欠となってきた。 そこで本学科では、国際的視野に立つ知識や教養を重視する立場から、まず語学教育を重視する。また、キリスト教世界に属する諸外国の政治経済を中心とする地域研究を進める一方で、日本やアジアその他の国々の地域研究を行い、両者を比較考量する知識を授けるとともに、本学が立地する埼玉県が日本の中でも最も典型的に都市化、高齢化、就業人口の急増化、階層変化等が急速に進みつつある地域だけに、このような社会変動を政治経済の局面において捉え、また社会的、行政的、法的な観点からも考察する。 政治経済学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①政治経済を中心に、社会科学全般にわたる幅広い専門知識を身につけ、社会の多様な問題を総合的・多面的に分析できる能力を有する人を育てる。 ②ビジネスの諸問題の解釈に向けて積極的に取り組むために、経済学や経営学の専門知識を備えた人を育てる。 ③グローバリゼーションに対応しうる現実的な世界的視野のもとで、世界情勢を的確に把

握する力を有する人を育てる。 ④良き市民として、また公務員となって、地域社会で活躍し貢献するために、地域社会および地域経済に関する知識を備えた人を育てる。 ⑤情報社会に対応できる知識を身につけ、それらを市民活動や実務などで活用する能力を有する人を育てる。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy)
(概要) (政治経済学部) 所定の課程を修了することで、社会科学全般の知識を修得し、人間尊重と適切な判断力にもとづき、様々な場で行動する人材を育成します。 ①社会科学全般にわたる幅広い学識を身につけ、社会の多様な問題を総合的・多角的に理解・把握できる能力。 ②情報の氾濫、価値観の多様化など、従来の枠組みではとらえきれない複雑な社会状況の中でも適切な判断を行うことができる能力。 ③グローバルな場、ローカルな場など、さまざまな場で活躍・貢献する行動力。 (政治経済学科) ①政治経済を中心に、社会科学全般にわたる幅広い専門知識を身につけ、社会の多様な問題を総合的・多面的に分析できる能力を有する人を育てる。 ②ビジネスの諸問題の解釈に向けて積極的に取り組むために、経済学や経営学の専門知識を備えた人を育てる。 ③グローバル化に対応しうる現実的な世界的視野のもとで、世界情勢を的確に把握する力を有する人を育てる。 ④良き市民として、また公務員となって、地域社会で活躍し貢献するために、地域社会および地域経済に関する知識を備えた人を育てる。 ⑤情報社会に対応できる知識を身につけ、それらを市民活動や実務などで活用する能力を有する人を育てる。 ⑥以上のような目途に即した学業をなし、学科所定の卒業履修単位を取得した学生に、学士号(政治経済学)を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy)
(概要) (政治経済学部) ①基礎学力およびコミュニケーション能力の向上のための指導導入として、書き方、話し方、情報リテラシーなど、基礎的な科目を配置する。 ②学生の関心・専門に応じた多岐にわたる専門科目、演習科目、卒業関連科目を提供する。 ③幅広い知識と経験を養成するために、外部講師とのパネルディスカッションの実施、インターンシップ、フィールドワークを導入する。 (政治経済学科) ①複雑多様なグローバル社会に対応しうる問題解決力を養い、体系的・主体的な学びを支援する。 ②知の基礎力向上をめざすとともに、多面的な思考能力を養うため、1)政治経済、2)経営コミュニケーション、3)まちづくりの3コースおよび公務員試験対策プログラムを設置する。 ③自己表現力、傾聴力、他者との関係を取り結ぶ力など社会人に求められる就業力等を育成する為、1年次から3年次までの必修の演習科目等を通じて、少人数の参加型授業を実施する。

④地域の運営や経済にかかわる実学的な知識と能力を養うため、フィールドワークを組み込んだ体験的学習を重視する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/pse-policy)
(概要) (政治経済学部) ①社会のさまざまな舞台で通用する、幅広い教養を身につけたい人を求める。 ②企業・公務員・教員・進学など、多方面の分野の中から、将来の自分の可能性を見つけない人を求める。 ③グローバル及びローカルな現代社会の第一線で役立つ判断力・行動力を身につけたい人を求める。 (政治経済学科) ①社会のさまざまな舞台で通用する幅広い教養を身につけ、積極的に社会的な役割を担い、貢献したい人を求める。 ②社会の第一線で役立つ判断力・行動力を身につけ、企業・公務員・教員・進学など、将来の自分の可能性を見つけない人を求める。 ③地域社会など多様なコミュニティの問題に関心・興味があり、公務、経済活動、地域活動を通して地域社会の活性化に関わりたい人を求める。

学部等名 人文学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf)
(概要) (人文学部) 人文学部は、プロテスタント・キリスト教の文化伝統を受け継ぐ聖学院大学にあって、古い伝統を有する「人文(フマニタス)」と呼ばれる学問領域を継承する学部である。聖学院大学人文学部は、この「フマニタス」をその本来的な意義において理解し、特にキリスト教文化における「人間学(anthropology)」の伝統を継承する中で文化を教育と連結させることによって、現代における「人間学的な文化形成」の実現を目指している。即ち、近代世界の成立と展開に独自の貢献を果たし、現代社会においても固有の責任を負っているプロテスタント・キリスト教の役割を基底とし、真理の探究と成熟した人間形成を希求する様々な教育と研究の営みを通じて、日本はもとより他国の人々をも含む人類全体の文化の進展に寄与する人材を育成することを教育並びに研究の目標としている。 こうした深い「人間理解」に根差す人文学部は、欧米文化の研究的教育的継承を課題とする欧米文化学科と、日本文化の全体像を新しい視点から研究し教育する日本文化学科、さらには児童学を基盤に文化と教育の課題に取り組む児童学科とにより、人文学部としての重要課題である「教育と文化の連結」について、特に「言葉」を重視する教育の中でこれを深化させ、強化する学部である。 折しも経済のグローバリゼーションのもたらす正負の「現実社会」を前に、日本の内と外の双方からの視点を持ち、多角的な価値観のもとに異文化との共生を目指す「新しい人文知」が必要とされる現状にあって、人文学部は、このような「現実社会」の動向に柔軟に適応しつつ、次代を担う人材を育成することを目指す学部として存立する。 人文学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①キリスト教を基盤とした学びを通じて人間理解と社会理解を深め、「他者とともに生きる力」を発揮し得る能力を涵養する。 ②学問の基礎と幅広い教養を学ぶだけでなく、それを社会貢献に生かすために、語学力、文章表現力、話す力などの多彩な表現力を身につける。 ③グローバリゼーションによって文化の地平が広がる中で、世界全体の文脈の中で持続的

に「文化」の意義を問い直し、新たな文化交流と文化創造を切り開く広い視野と行動力を身につける。

- ④以上の目標を通じて身につける教養、知識、能力に基づき、各年齢層の教職に就くにふさわしい人間性と力量を形成する。

(欧米文化学科)

欧米文化学科は、時代の趨勢であるグローバル化に対応し、プロテスタント・キリスト教の伝統の精神および文化を継承しつつ、それを研究、教育することを目的とし、現代にふさわしい国際的な感性をもった学生の育成を目指す。即ち、今日の相互に関連し合う世界において、学生がグローバル市民としての役目を果たせるようになるために、自国だけではなく、他国の言語、歴史、風習、伝統、考え方等の知識も獲得し、グローバルリベラルアーツ教育－欧米と日本の言語と文化の知識習得－に力を注ぐことで、卒業後の進路において成功するための必要なスキルを獲得することを教育目標とする。

具体的には、留学制度やTOEIC、TOEFLなどの資格対策科目などによってコミュニケーション力を磨く英語を中心に、その他のヨーロッパの諸言語や日本語表現法までを幅広くかつ多彩な形で学ぶこと、さらには、グローバル時代の文化を『グローバル社会の倫理』『英語圏文化』『視覚文化』などの多彩な科目を通じて今日の文化のあり方を考えていくことを通じて、「グローバル・コミュニケーション力」と「異文化理解」を養っていく。また、教職課程(英語)や児童英語、さらにはキャリア・ガイダンスや海外企業インターンシップなどにおいて資格取得や就職活動もサポートすることで、グローバルな現代社会にふさわしい、多様な価値観を受けとめる力量を持った人材を育成する。

欧米文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①国際人として世界を舞台に活躍するための、責任ある主体性やコミュニケーション力を習得する。
- ②グローバル世界に大きな影響力を持つ欧米文化についての知識や、それを源流とする思考法を身につける。
- ③現代国際社会の複雑な多文化状況を読み解き、文化的問題の解決に貢献するための文化的批判力を習得する。

(日本文化学科)

欧米のキリスト教文化の到来が惹き起こした日本文化との出会いは、単なる文化の比較論によっては捉えられない深い次元での文化接触であり、それは新しい日本学を要求するものである。今や日本文化の研究は、単なる多元主義による自家文化の特殊性の擁護や主張に留まることはできない。むしろグローバル化という文化地平が拡大してゆく中で、日本文化の特色を自覚しつつ、それを新しく人類文化の文脈の中で理解し、新しい文化交流へと生かすという「日本学」が要求される。

日本文化学科は、この新しい文化グローバル化というコンテキストにおける日本学に取り組むために、言語学や文学のほか、広く歴史、宗教、思想、芸術、ポップカルチャーなどの広範な研究領域において日本文化の新しい見直しと統合の方向を模索する。

また本学科は、社会での実践的な能力の育成、ひいては人生全体を生き抜く力を身につけるために、より体験的、実践的な科目をおき、その能力をもとに文化、教育等において地域にも貢献できる人材を育成することを目指し、さらには近隣の東北アジアとの文化交流を視野に入れた新しい日本学を展開していく。

日本文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①日本の社会や文化の課題に、世界の中での日本を見つめるグローバルな視点から取り組むことができる人として活躍できるための、人文学の幅広くかつ深い学識を習得する。
- ②歴史的・文化的・精神的な遺産を、正しく理解し尊重する専門的な知識にたつて、さまざまな持ち場で活躍できる市民としてのあり方を身につける。
- ③文章表現や言語的コミュニケーションの力を習得し、積極的な自己実現の意欲と、同時

に他者を尊重する態度を涵養する。

(児童学科)

児童学科は、幼稚園と小学校の教員養成を主たる目的として開設され、あわせて指定保育士養成施設として認可され、キリスト教的人間理解を基盤とし子どもを一人の人格とする児童理解をふまえて、乳幼児期から学童期までの全ての子どもたちの育ちに関わる課題に取り組むことを教育研究の使命としている。とくに、児童英語をふくむ言葉の技能を身につけ、倫理観ある専門性を備えた幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭、保育士をいかに養成するかは、学科を挙げての研究課題である。教育研究の対象とする子ども期を、言葉に触れ、言葉を信頼し、言葉を獲得して使う力を習得する時期と捉え、建学の精神に即した教職課程において育まれた深い他者理解とコミュニケーション力を生かして、主として人とつながる領域で活躍する幅広い職業人の育成を模索する。

児童学科では、他の文化圏の人とつながる手段としての児童英語に着目し、幼児・児童の英語指導の理論と技能を身につけた教員養成に取り組む。言葉の力を信頼し、人の言葉を受け止める力と言葉に拠って思考する力、さらに言葉を媒介として児童・保護者・同僚・地域社会と繋がることのできる人間性と技能の模索や、言葉にならない思いが心持ちの内に常に在ることを認識し、身体的事情で発語がかなわない場合にも願いは変わらずに在ることを理解し、こうしたことに思いを至らせることのできる人としての姿勢と度量を育むこともまた、児童学科の専門職養成の研究主題である。

児童学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①「人間学を基底においた児童学」を通じて培った他者理解の方法論を基にして、言葉・子どもの文化・人間関係に関する素養を身につけた人を育てる。
- ②発達理論や心理学の知識を土台にして子どもの「言葉にならない思い」を汲むことができるとともに、対人援助技術を身につけコミュニケーション力を活かして社会で活躍できる人を育てる。
- ③異文化を背景とした「子どもの育ち」を応援できる、グローバル化に対応できる人を育てる。
- ④資格取得を求める学生に対しては、責任感と倫理観を備えた子どもを育てる専門人として、子どもとその家族の良きパートナーになり、子どもが生きやすい環境づくりと社会全体の福祉に貢献できる小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭、保育士となるよう育成を図る。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/>)

(概要)

(人文学部)

本学部では、所定の課程を修めるとともに正課外活動等における総合的学びを通じて、以下のような能力を身につけた者に対し学位を授与することとする。

- ①キリスト教を基盤とした学びを通じて人間理解と社会理解を深め、「他者とともに生きる力」を発揮し得る能力。
- ②学問の基礎と幅広い教養を学ぶのみならず、それらを多彩な表現力によって発現することで社会のために主体的に貢献しうる能力。
- ③グローバリゼーションによって文化の地平が広がる中で、世界全体の文脈の中で持続的に「文化」の意義を問い直し、新たな文化交流と文化創造を切り開く広い視野と行動力。
- ④教職を志望する者については、以上を通じて身につける教養、知識、能力に基づき、「未来を担う者を育てる人材の育成」を目標とする教職に就くにふさわしい人間性と力量を形成する。

(欧米文化学科)

- ①国際人として世界を舞台に活躍するための、責任ある主体性やコミュニケーション力を習得する。

- ②グローバル世界に大きな影響力を持つ欧米文化についての知識や、それを源流とする思考法を身につける。
- ③現代国際社会の複雑な多文化状況を読み解き、文化的問題の解決に貢献するための文化的批判力を習得する。
- ④こうした育成目途に即した学科目を履修し、学科所定の卒業履修単位を取得した学生に、学士(欧米文化学)の学位を授与する。

(日本文化学科)

- ①日本の社会や文化の課題に、世界の中での日本を見つめるグローバルな視点から取り組むことができる人として活躍できるための、人文学の幅広くかつ深い学識を習得する。
- ②歴史的・文化的・精神的な遺産を、正しく理解し尊重する専門的な知識にたつて、さまざまな持ち場で活躍できる市民としてのあり方を身につける。
- ③文章表現や言語的コミュニケーションの力を習得し、積極的な自己実現の意欲と、同時に他者を尊重する態度を涵養する。
- ④こうした育成目途に即した学科目を履修し、学科所定の卒業履修単位を取得した学生に、学士(日本文化学)の学位を授与する。

(児童学科)

- ①「人間学を基底においた児童学」を通じて培った他者理解の方法論を基にして、言葉・子どもの文化・人間関係に関する素養を身につけた人を育てる。
- ②発達理論や心理学の知識を土台にして子どもの「言葉にならない思い」を汲み取ることができるとともに、対人援助技術を身につけコミュニケーション力を活かして社会で活躍できる人を育てる。
- ③異文化を背景とした「子どもの育ち」を応援できる、グローバル化に対応できる人を育てる。
- ④資格取得を求める学生に対しては、責任感と倫理観を備えた子どもを育てる専門人として、子どもとその家族の良きパートナーになり、子どもが生きやすい環境づくりと社会全体の福祉に貢献できる小学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭、保育士となるよう育成を図る。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/>)

(概要)

(人文学部)

- ①キリスト教精神に触れることで世界や社会を眼差す視野を広げ、深い人間理解をなし得る科目を設置する。
- ②初年次導入教育を基盤として少人数教育の利点を生かす中で、文章力、読解力、思考力を伸ばし、プレゼンテーション力を含む自己表現力と言語的コミュニケーション力を養成する科目を設置する。
- ③人文学の基礎的理解と多面的理解をめざし、社会で要請される倫理観とグローバル及びローカルな考察力、行動力を育成する科目を設置する。
- ④「学びの主体」の意欲を醸成しつつ、歴史・文化・言語についての理解を得、必要な語学力を身につけ、さらには国内外でのインターンシップを行う研修制度などにより、教育分野をはじめ様々な分野で幅広く活躍できる職業人を育成する漸進的プログラムを設置する。

(欧米文化学科)

- ①グローバル世界で活躍するための主体性や実際の働く力を養い、さらには自ら国際人育成に貢献するための教育力を育てる。
- ②文化現象や文化的作品を読解する批判力を育てる。また言語を通して異文化や社会と関わるコミュニケーション力を訓育する。

③現在のグローバル情勢への知識や洞察力を深めるとともに、異文化への共生的態度を涵養する。

④少人数制初年次教育で、オリジナルテキストを用い、学びに必要な基礎力の徹底的訓練を行い、これに続く演習科目により論文作成、プレゼンテーションやディスカッションの能力を育てる。

(日本文化学科)

①歴史学、文学、語学、哲学等の人文学をふまえた専門的知識と倫理観をもって、社会と文化の諸課題に意欲的に取り組む能力を育てる。

②常に、グローバル化する世界、また特に東アジアの近隣関係における異文化と多元的な価値観をふまえつつ、日本の歴史・文化の深く広い知識を自らのものとする。

③文章理解力・文章作成力・会話力を伸ばし、言語能力を高めることで、的確な自己表現力とコミュニケーション能力とを育てる。

④その他(さらなる目標として)

1)知識取得だけではなく、研修科目や体験科目を用意し、実体験の中で文化に接し、身体知としての文化の習得に努める。

2)学校教育に関わる専門的知識を養い、教育水準の向上と課題解決能力を身につける。

3)文化的発信・異文化との交流をめざして、日本文化の幅広い学識の上に立って日本語教育にたずさわることのできる能力を身につける。

(児童学科)

①初年次において人間学を基底においた児童学の入門科目、人文学の基礎的理解を目指す科目、社会的に要請される倫理観を育てる科目を設置する。

②課題探求力、問題解決力を高め、表現力、コミュニケーション力、記述力を育てるため、少人数で行う演習科目を設置する。

③異文化を背景とした子どもの育ちや子育てを支える実践力を養成するために、異文化理解や実践的英語力を身につける科目を設置する。

④深い他者理解とコミュニケーション力を生かし、実践的な対人援助技術を身につけた専門的職業人を育成するため、複数の系統的な学修プログラムを設置する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.seigakuin.jp/about/policy/hmn-policy2018/>)

(概要)

(人文学部)

①キリスト教の文化や考え方を学ぶことを通して、自分を見つめ、「良く生きる」ということをじっくり考え、他者と関わろうとする人を求める。

②表現力やコミュニケーション力を強化することで、自身の持つ可能性を再発見、育成し、自立した社会人となることを目標としている人を求める。

③文化に対する知識、体験を国内外に紹介、発信することを通じてグローバル及びローカルな場で貢献をしたいと考えている人を求める。

④大学という場で自らが文化を学び、体験することを通じて、「文化の継承者」を育成することに熱意を持つ人を求める。

(欧米文化学科)

①ヨーロッパやアメリカの文化に接することで、自分の視野や考え方、生き方、行動力を広げたい人を求める。さらに実社会で必要になる理解力、考察力、文章表現力、コミュニケーション力を伸ばして、国内外で活躍したい人を歓迎する。

②海外留学をしたい人、将来海外で活躍したい人、英語を用いて働きたい人、英語が好きな人や伸ばしたい人、欧米の諸言語を学びたい人など、外国語でのコミュニケーションを活躍の力にしたい人を求める。

③文学・歴史・映画・思想など、様々な文化のジャンルのある分野に関心を持ち、文化を

理解する力や新たな文化を創造する力を伸ばしたい人を求める。

(日本文化学科)

- ① 知的好奇心にあふれ、柔軟な感性をもって、学習や文化的活動に自主的・意欲的に取り組むことのできる人を歓迎する。
- ② 日本の歴史・文学・思想・文化のさまざまな領域について、高校までの学習の上に、さらに幅広く、かつ、深く学びたいと願っている人を求める。
- ③ 日本の文化を多面的に学ぶことで、世界のグローバル化の中で、自己を知り、他者を知る態度を、正しく身につけることに興味のある人を受け入れる。

(児童学科)

- ① 子どもの人格とまっすぐに向き合い、個々の子どもを深く理解しようとするとともに、子どもの文化を知ろうとする人を求める。
- ② 日頃から身のまわりのことに興味を持ち、仲間と協働して活動し、より良い人間関係を築こうという意欲を持ち、教育や保育に携わることを希望する人を求める。
- ③ 他者との関わりを大切にし、自己の主張にとらわれず他者の声に耳を傾け、自らの人格を高めようとする人を求める。

学部等名 心理福祉学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.seigakuin.jp/files/4015/3795/3576/00120.pdf>)

(概要)

(心理福祉学部)

心理福祉学部は、プロテスタント・キリスト教の文化的伝統を受け継ぐ聖学院大学にあって、建学の理念「神を仰ぎ 人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成をめざす学部である。

高度に多様化・複雑化し、急速に変化する今日の社会にあって、「生きづらさ」を感じる人が増加しつつある。また、社会経済的な格差が拡大しつつある中での貧困の連鎖の解消、心身の障害をもつ人びとの自律・自立支援、高齢者の介護と権利擁護など福祉的課題が重要さを増してきている。このような現代社会にあって「良き隣人となる」ためには、善意だけでは足りず、専門的な知識と支援の技術をもつことが不可欠である。心理福祉学部においては、「福祉の心」を涵養し、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識と支援の技術を教授して、現代社会において「良き隣人となる」人材の養成をめざす。

心理福祉学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ① 心理学と福祉学の専門知識を修得し、「良き隣人」となって共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を培い、所定の卒業要件単位を取得した者に学士(心理福祉学)の学位を授与する。
- ② 心理学もしくは福祉の資格取得をめざして所定の単位を取得した者には学士(心理福祉学)の学位に加えて当該資格を与える。

(心理福祉学科)

心理福祉学科は、乳幼児期から高齢期にいたるまでの人生全般にわたって現代人が直面する諸課題について心理学と福祉学の両面から学ぶことを特色とする。

本学科においては、現代人の心理および現代社会における福祉的課題に関する専門的な知識と支援のために必要な知識を教授し、現代社会に生きる人びと、特に日常生活において身体的・精神的・社会的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を修得させる。そして、そのことを通して、「良き隣人」として福祉社会の実現に寄与する人材を養成する。またさらに、心理学および福祉学の専門知識

と支援技術をもって総合的に支援する専門職の養成をめざす。 心理福祉学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。 ①心理学と福祉学を中心に、現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけた者に学士(心理福祉学)の学位を与える。 ②現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して心理学研究法および心理学的支援の技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて公認心理師の国家試験受験資格を与える(ただし、本学科卒業後に大学院課程を修了もしくは実務経験を得ることを条件とする)。 ③現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して社会福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて社会福祉士の国家試験受験資格を与える。 ④現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して精神保健福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて精神保健福祉士の国家試験受験資格を与える。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/psw-policy2018/)
(概要) (心理福祉学部) ①心理学と福祉学の専門知識を修得し、「良き隣人」となって共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を培い、所定の卒業要件単位を取得した者に学士(心理福祉学)の学位を授与する。 ②心理学もしくは福祉の資格取得をめざして所定の単位を取得した者には学士(心理福祉学)の学位に加えて当該資格を与える。 (心理福祉学科) ①心理学と福祉学を中心に、現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけた者に学士(心理福祉学)の学位を与える。 ②現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して心理学研究法および心理学的支援の技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて公認心理師の国家試験受験資格を与える(ただし、本学科卒業後に大学院課程を修了もしくは実務経験を得ることを条件とする)。 ③現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して社会福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて社会福祉士の国家試験受験資格を与える。 ④現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して精神保健福祉援助技術を修得した者には、学士(心理福祉学)の学位に加えて精神保健福祉士の国家試験受験資格を与える。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/psw-policy2018/)

(概要) (心理福祉学部) ①学生の主体的な学習と科目選択を可能とするために、多くの専門科目を配置する。 ②心理学もしくは福祉の資格取得をめざす学生のために、資格取得に必要な科目を開設する。 (心理福祉学科) ①現代人の心理および現代社会における福祉的課題を扱う講義科目を多数配置し、学生はその関心・目的に即して主体的に選択できるようにする。 ②体系的な学習を容易にするため、3つの履修モデル——「共生社会創成コース」「心理学コース」「福祉学コース」——を用意する。「共生社会創成コース」の中には、さらに心理学を主とするモデルと福祉学を主とするモデルを設ける。 ③講義科目においては能動的な学習の機会を増やし、専門演習および卒業研究からなる「演習科目」では、さらに能動的な学習を行うことで、講義科目を通して修得した専門知識の深化をはかる。 ④公認心理師・社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格取得をめざす学生のために「国家資格演習・実習科目」を置き、演習・実習等を通して専門的な職務遂行に必要な知識・技術を修得させる。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/policy/psw-policy2018/)
(概要) (心理福祉学部) ①人の「こころ」を理解したいと思う人、人と社会の関わりに関心がある人、支援を必要とする人を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する人を求める。 ②さまざまな特性をもった人がともに幸せに生きることのできる社会を実現したいと思う人、社会のさまざまな場面で「人の役に立てる」ようになりたいと希望している人を求める。 (心理福祉学科) ①人の「こころ」に強い関心を抱く人、人と社会の関わりに関心がある人、よりよい人間関係を築くことに意欲のある人、あるいは支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する人を求める。 ②子どもから高齢者まで、健康な人も健康問題を抱える人も、ともに生きる社会の実現を目指して、社会のさまざまな場面で「人の役に立つ」人になりたいと希望している人を求める。 ③心理学の知識を修得し、公認心理師の資格を取得して、心理専門職になることを希望する人を求める。 ④社会福祉の知識と援助技術を修得し、社会福祉士の資格を取得して、有資格のソーシャルワーカーになることを希望する人を求める。 ⑤精神保健福祉の知識と援助技術を修得し、精神保健福祉士の資格を取得して、有資格のソーシャルワーカーになることを希望する人を求める。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.seigakuin.jp/about/data/data_2020/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
人文学部	－	22 人	10 人	4 人	3 人	0 人	39 人
政治経済学部	－	11 人	8 人	1 人	0 人	0 人	20 人
人間福祉学部	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
心理福祉学部	－	12 人	4 人	0 人	1 人	0 人	17 人
教養部（一般教育）	－	2 人	2 人	8 人	1 人	2 人	15 人
大学院	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
附置研究所	－	2 人	0 人	2 人	0 人	0 人	4 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		190 人					190 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://unipa.seigakuin-univ.ac.jp/kgResult/japanese/index.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
【実施体制】 本学では、教員の教育・研究指導の内容及び方法の改善、並びに教職員の大学運営に必要な能力及び資質の向上を目的とし、「F D・S D委員会」を設置している。 令和3年度は、学長が指名したF D・S D委員長を含む教員6名（各学科より1名以上ずつ選出）とS D担当委員長を含む職員4名の計10名で構成し、原則として月に1回開催（今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑みオンライン開催）。 【実施状況】（昨年度実績） ・新任教員F D研修会の開催（オンライン） ・専任教職員対象S D研修会実施（オンライン） ・オンライン授業勉強会共催（オンライン） ・アクティブ・ラーニング研究会共催（オンライン） ・教員別成績評価分布表配布と自己点検依頼 ・学生参画F D開催（オンライン授業に関する学生からの意見聴取） ・シラバス執筆マニュアル改定・配布とシラバスチェック ・オンライン授業実施に伴うシラバス修正依頼とチェック ・外部研修会（オンライン）への参加促進 ・各学部学科・部署主催のF D研修会等の把握 ・F D・S Dニューズレター発行							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
政治経済学部	160 人	173 人	108.1%	640 人	721 人	112.7%	若干名	0 人
人文学部	260 人	269 人	103.5%	1040 人	1128 人	108.5%	若干名	3 人
人間福祉学部	0 人	0 人	0.0%	0 人	31 人		募集なし	0 人
心理福祉学部	120 人	144 人	120.0%	520 人	528 人	101.5%	3 年次： 20 人 2 年次： 若干名	1 人
合計	540 人	586 人	108.5%	2200 人	2408 人	109.5%	人	4 人
(備考) 人間福祉学部は平成 30 年度より募集停止								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
政治経済学部	132 人 (100%)	1 人 (0.8%)	73 人 (55.3%)	58 人 (43.9%)
人文学部	79 人 (100%)	1 人 (1.3%)	32 人 (40.5%)	46 人 (58.2%)
人間福祉学部	116 人 (100%)	2 人 (1.8%)	86 人 (74.1%)	28 人 (24.1%)
心理福祉学部	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	327 人 (100%)	4 人 (1.2%)	191 人 (58.4%)	132 人 (40.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) サイサン、巴商会、ハウスコム、IMS グループ、茨城県庁、東京都庁、栗原医療器械店、島忠など				
(備考) 心理福祉学部は平成 30 年度から開設				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
政治経済学部	198 人 (100%)	122 人 (61.6%)	14 人 (7.1%)	61 人 (30.8%)	1 人 (0.5%)
人文学部	129 人 (100%)	70 人 (54.3%)	17 人 (13.2%)	40 人 (31.0%)	2 人 (1.6%)
人間福祉学部	160 人 (100%)	105 人 (65.6%)	16 人 (10.0%)	34 人 (21.3%)	5 人 (3.1%)
心理福祉学部 (平成 30 年～)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	487 人 (100%)	297 人 (61.0%)	47 人 (9.7%)	135 人 (27.7%)	8 人 (1.6%)
(備考) ・心理福祉学部は平成 30 年に増設したため、当該項目の入学者および卒業者無し ・休学により卒業に必要な在籍期間不足のため在籍している人数を「その他」へ記載 ・中途退学者数 135 名のうち 55 名が「学費未納による除籍」であり、 入学者全体の約 11%を占める。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 【授業計画書（シラバス）の作成過程】 授業計画書（シラバス）執筆要項を作成・配布し、授業の方法及び内容、到達目標、準備学習（予習・復習）、成績評価の方法及び基準等の明記を全教員に求めている。また、執筆要項に基づき、FD・SD委員会によるチェックを実施。執筆内容の不備等の修正を授業担当教員に求め、修正したうえで公表している。 【授業計画書の作成・公表時期】 前年度の 11 月～1 月を授業計画書入稿期間、2 月をチェック期間とし、履修ガイダンス期間前（3 月中旬）までに Web にて公表している。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 【学習成果に係る評価】 本学では、「聖学院大学学則」(23・24条)及び「単位認定に関する内規」に基づき、客観的な指標として成績評価基準を設定し、学生要覧(冊子及びWeb)にて公表している。成績評価は、S(90-100点)・A(80-89点)・B(70-79点)・C(60-69点)・D(0-59点)・X(3分の2以上出席という成績評価条件を満たさない)の6つのレベルで行われ、C以上を合格としている。また点数を伴わない単位認定科目は評価N(認定)で表示される。 また、各授業の評価方法については、授業毎に複数の評価項目(試験、授業への参加度、レポート等)と評価割合を設定し、シラバスに記載し公表している。 【卒業の認定に関する方針の適切な実施状況】 上記卒業の認定に関する方針、各学部・学科の学位授与方針、修得単位数を踏まえ、教務部委員会、学科会、教授会により、それぞれの定めた要件について卒業の水準を達成しているかを合議し、卒業を認定している。				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
政治経済学部	政治経済学科	124単位	㊦・無	各学期24単位
人文学部	欧米文化学科	124単位	㊦・無	各学期24単位
	日本文化学科	124単位	㊦・無	各学期24単位
	児童学科	124単位	㊦・無	各学期25単位
心理福祉学部	心理福祉学科	124単位	㊦・無	各学期25単位
GPAの活用状況(任意記載事項)		公表方法:成績優秀者および奨学金受給者の選出、特定科目の履修条件として活用		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:成績表(学生ポータルサイト) 学期ごとの成績推移の把握と成績不良の学生の指導に活用		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: <https://www.seigakuin.jp/about/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
政治経済学部	政治経済	①780,000円 ②730,000円	280,000円	①255,000円 ②250,000円	①2021年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費1万5千円 ②2020年度以前入学生 【授業料】学年毎2万円増額 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費2~4年1万円
人文学部	欧米文化	①780,000円 ②730,000円	280,000円	①255,000円 ②250,000円	①2021年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費1万5千円 ②2020年度以前入学生

					【授業料】学年毎2万円増額 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費2～4年1万円
	日本文化	①780,000円 ②730,000円	280,000円	①255,000円 ②250,000円	①2021年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費1万5千円 ②2020年度以前入学生 【授業料】学年毎2万円増額 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費2～4年1万円
	児童	①830,000円 ②780,000円	280,000円	①255,000円 ②250,000円	①2021年度入学生 【その他】施設費24万円・教育拡充費1万5千円 ②2020年度以前入学生 【授業料】学年毎2万円増額 【その他】施設費24万円・教育拡充費2～4年1万円
心理福祉学部	心理福祉	①830,000円 ②780,000円	280,000円	①255,000円 ②250,000円	①2021年度入学生 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費1万5千円 ②2020年度以前入学者 【授業料】学年毎2万円増額 【入学金】留学生半額減免 【その他】施設費24万円・教育拡充費2～4年1万円
人間福祉学部	児童 (4年～)	820,000円	0円	250,000円	(H30年度より募集停止) 【授業料】学年毎2万円増額 【その他】施設費24万円・教育拡充費1年3万円、2～4年1万円
	こども心理 (4年～)	820,000円	0円	250,000円	(H30年度より募集停止) 【授業料】学年毎2万円増額 【その他】施設費24万円・教育拡充費1年3万円、2～4年1万円
	人間福祉 (4年～)	820,000円	0円	250,000円	(H30年度より募集停止) 【授業料】学年毎2万円増額 【その他】施設費24万円・教育拡充費1年3万円、2～4年1万円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 一定の収入を下回る世帯に対し、年間授業料の30%を減免するルーラ・ロング・コームズ記念奨学金を募集し、学生への経時的支援に取り組んでいる。募集定員は50名となっている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 身体に係る支援として保健室を設置。養護教諭や看護師の資格を持つスタッフ 3 名が学生のフィジカル面をサポートしている。また、心に係る支援として学生相談室を設置。カウンセラー 7 名が交代（平日約 2 名体制）でメンタル面をサポートしている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.seigakuin.jp/about/data/
